

第 2 部

藤沢市教育振興基本計画進行管理

評価の基準

A：目標を上回った

B：(概ね)達成した

C：やや達成できなかった

D：目標を下回った

E：H29年度に統合・終了・廃止

F：H29年度以前に統合・終了・廃止等

基本方針① 共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します。

評価	<p>基本方針①(全27事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H29年度に統合・終了・廃止 F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p> <p style="text-align: center;">0 5 10 15 20 25 30</p>
-----------	---

施策の柱① 確かな学力の向上(4事業)
 学校の特色や課題を捉えた先進的な研究実践を実施や、日本語指導員による児童生徒への学校生活における支援、小学校プログラミング教育に関する研修を開催するなど児童生徒の学力の向上に務めた。また、中学校英語科教員を小学校に派遣することで、教員が一斉に学び、一緒に授業を作るという意識が高まった。

教育指導課	○	111 教育課程推進事業	B
教育指導課	○	112 国際教育推進事業	B
教育総務課	○	113 学校ICT機器整備事業(情報教育)	B
教育指導課	○	114 中学校英語科教員派遣事業	B

主な取組と成果
 ・学校の特色や課題を捉えた先進的な研究実践を小学校8校、中学校6校で実施した他に、複数校での共同研究として、小・中2校共同で二組が実施した。(111)
 ・人的配置を適切に行い、担任への授業の補助や、児童生徒への学校生活における支援ができた。(112)
 ・新学習指導要領への対応として、小学校プログラミング教育に関する研修を開催した。(113)
 ・学校で教員が一斉に学ぶことにより、一緒に授業を作るという意識が高まり、相乗効果が生まれている。(114)

課題等
 ・新学習指導要領の移行期間における、総則及び各教科等の指導内容の周知・徹底。(111)
 ・外国につながる子どもたちの言葉の壁を低くする手だてを国際教育担当者会で周知したが、担当者だけでなく、全教員が支援を行えるように周知の方法を検討する。(112)
 ・教育情報機器の活用調査から、パソコン室で活用している時数より教室等で活用している時数の方が多いことが、昨年度に引き続きH29年度においても同じ傾向であることが分かった。このことから、普通教室でのICT活用について、研修を一層推進するべきであることが確認できた。(113)
 ・受講者である小学校教員のアンケートや研修の振り返り等を踏まえて、研修内容のさらなる充実を図る必要がある。(114)

施策の柱② 熱意と指導力のある教員の養成(2事業)
 藤沢市教職員人材育成基本方針に則り各学校及び各研究会において研究を実施するとともに、研修講座の充実を図ったことにより、教職員の専門性を高め、視野を広げることができた。

教育指導課	○	121 各教科研究研修関係事業	B
教育指導課	○	122 教育文化センター研究研修事業	B

主な取組と成果
 ・各学校、各研究会において年間計画に沿って研究を実施した。(121)
 ・研修講座(全76回)、一般研修 5講座、専門研修 71講座、土曜研修講座 11回(122)

課題等
 ・27年度より実施しているミドルリーダー研修(12年経験者研修)については、29年度以降、対象者が急増しているため、研修内容も含め、研修会の持ち方を検討する必要がある。(121)
 ・今日的な教育課題や現場のニーズの把握に努め、さらなる研究・研修の充実を図るとともに、研究成果のより一層の活用も検討してしていく。(122)

施策の柱③		開かれた学校づくりと信頼される学校経営の推進(1事業) 学校の教育力・教員の指導力の向上を図るとともに学校が抱える諸課題について、学校とともに効果的な解決を図った。	
教育指導課	○	131 教育指導事務事業(計画訪問・要請訪問)	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から小学校において教科化される「特別の教科 道徳」についての研修や、小学校3・4年生から導入される外国語活動についての研修を多く実施した。(131) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> 計画訪問については、平成30年度は3年計画の最終年度であることから、平成31年度以降、どのような目的や方法で実施していくか、検討が必要。(131) 	
施策の柱④		豊かな心と健康な身体を育む教育の推進(7事業) 児童支援担当教諭を配置し、情報交換を行い、先進的な取り組みについて共有を図った。また、人権・環境・平和教育や野外活動、食育授業の実施、ごみの減量・資源化の啓発活動などを通じて、豊かな心と健康な体を育む教育を推進した。また、児童生徒が安心して安全な学校生活を送れるよういじめ防止の意識啓発に努めた。	
教育指導課	○	141 人権・環境・平和教育関係事業	B
教育指導課	○	142 児童生徒指導関係事業	B
教育総務課	○	143 八ヶ岳野外体験教室の充実事業	B
学校給食課	○	144 学校給食をとおしての食育推進事業	B
環境事業センター		145 環境教育推進事業	B
教育指導課	○	146 いじめ暴力防止対策事業	B
人権男女共同平和課		147 人権施策推進事業	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> 担当者会、各リーフレットの配付、人権教育移動教室を通して、人権教育・環境教育等の推進を図った。(141) 中学校や配置校同士の情報交換を行うことで、それぞれの先進的な取り組みについて共有を図る事ができた。(142) 施設管理の面では、トイレの修繕と、冬季利用の受け入れ拡大に向けて水道管凍結工事を実施した。(143) 毎日の学校給食や食育通信と、各校で作成した「食に関する年間指導計画」に基づいた食育授業等を実施した。また、中学校給食の献立表を利用し、食に関する情報を発信した。(144) ごみの減量・資源化の啓発活動を幼少期から実施することで、ごみの分別等の意識の向上が図られた。(145) いじめ防止対策担当スクールカウンセラーは学校訪問6校、いじめ関係学校相談25回、いじめ関係以外学校相談17回、研修会 25回、生徒会訪問2校、等の活動をした。(146) 人権の花運動を8小学校(市立7校、私立1校)と連携して実施した。(147) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> 人権・環境・平和教育に関わる研修により、担当者に意識の啓発を図ったが、より広く学校現場において推進していくことが課題である。(141) 児童支援担当教諭のこれまでの取り組みを継承し、発展させながら事業の充実につなげる必要がある。(142) 各学校がよりよい教育活動を展開できるように下見の充実を図る。(143) 「食に関する年間指導計画」は、各学年で指導する内容の基本を統一する必要があると考える。(144) ごみの減量・資源化は、資源品目の拡大など毎年変化があるため、事業内容の精査が必要。(145) いじめ問題調査委員会を立ち上げ実施することになったが、初めての試みということもあり、今後のより良い委員会の進行・運営についての検討が必要である。(146) 他課や地域と連携した、啓発事業の拡充(147) 	

施策の柱⑤		一人ひとりのニーズに対する教育の推進(5事業)	
		スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、介助員、学習指導員等の学校への派遣や情報交換等の場の提供により、支援を必要とする児童・生徒の個別のニーズに対する教育の推進に努めた。	
教育指導課	○	151 特別支援教育推進事業	B
教育指導課	○	152 学校教育相談センター事業	B
教育指導課	○	153 児童生徒指導関係事業	B
教育指導課	○	154 教育指導事務事業(学習指導員による補修授業)	B
子ども家庭課		155 子ども発達支援事業	A
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・全ての学校において、介助員派遣を行い、又、医療的ケアが必要な児童生徒に対して、通常級を含めて、学校看護介助員の派遣を行うことにより、特別の支援が必要な児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう支援を図った。(151) ・支援相談の必要な児童生徒や保護者が、必要な時期に必要な場所で支援が受けられるよう、学校及び相談センターでの相談活動の充実を図った。(152) ・おしゃべり広場に参加したことがきっかけで、相談支援教室の施設案内や来所相談につながったケースがある。(153) ・個別や少人数での指導をすることで、生徒の学習意欲へとつなげることができた。(154) ・障がいのある、または特別な支援が必要な子どもに対して、障がい福祉サービスの利用開始時や、ライフステージの変わり目となる年長児のタイミングや就学相談の中で、子どもサポートファイルを配布した。(155) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアが必要な児童生徒の情報を早い時期から収集し、就学にあたっての環境整備が必要である。(151) ・不登校児童生徒の支援の充実を図るためには、小学生から中学3年生までの年齢層に対応可能な環境整備及び人的な配置が必要である。(152) ・午後2時からの設定であると、年下の兄弟姉妹の帰宅時間と重なり出席が難しいとの意見があったため、開催時間帯の検討をしていく。(153) ・学習会について生徒に周知し、希望する生徒が参加できるように運営する。(154) ・引き続き、子どもサポートファイルの重要性について、保護者や支援者等に周知していく必要がある。(155) 	

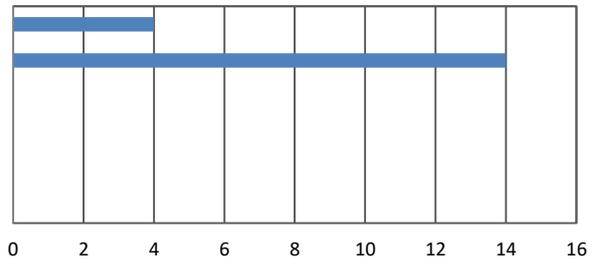
施策の柱⑥	子どもと社会をつなぐ教育の推進(8事業) 発達段階に応じたキャリア教育を実施し、児童・生徒の職業に対する意識を高めることができた。また、個別の寄り添い型の就労支援・就労準備支援の実施や相談先に迷っている困難を有する若者やその家族に対して、社会的自立が促進されるように努めた。	
教育指導課	○ 161 教育課程推進事業(キャリア教育)	B
産業労働課	162 技能職体験事業(学校訪問・職場体験実施)	B
産業労働課	163 障がい者就労支援事業(特別支援学校就労体験)	B
産業労働課	164 若年者就労支援事業(若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ)	B
生活援護課	165 自立支援推進事業	B
生活援護課	166 自立支援推進事業(就労支援)	B
地域包括ケアシステム推進室	167 生活困窮者自立支援事業(就労準備支援)	B
青少年課	168 子ども・若者育成支援事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を実施し、児童生徒の職業に対する意識を高めることができた。(161) ・総合学習の時間におけるキャリア教育や社会の授業の一環として藤沢市内の小、中学校で技能職体験事業を実施した。(162) ・特別支援学校生徒の将来の就労に対する意識の醸成を行うため、職場体験実習の受け入れを実施した。(163) ・進路決定者数(113人)(164) ・日常生活支援(子どもとその親が日常生活習慣を身につけるための支援)27人、養育支援(ひきこもりや不登校・育児不安に関する支援)62人、就労支援(社会性が乏しく就職活動が困難な若者に対する就労準備支援と保護者に対する就労支援) 10人(165) ・平成26年12月に生活援護課に隣接する場所に設置したハローワークの常設窓口である「ジョブスポットふじさわ」や就労支援相談員、就労準備支援事業を活用・連携し、ケースワーカーが社会環境、経験やスキル等を総合的に考慮するなど、個別の寄り添い型の就労支援・就労準備支援を実施した。(166) ・社会福祉法人いきいき福祉会・一般社団法人インクルージョンネットかながわ共同事業体に業務を委託し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図った。(※相談対応件数 延べ1,873回(来所:145回、電話:1,159回、同行:286回、訪問:283回)) (167) ・総合相談機能を充実させ、相談先に迷っている困難を有する若者やその家族に対して、自立に向けてのきっかけをつくるとともに、特に支援が必要な対象者に対して支援計画を作成し、伴走型の支援を行った。(168) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・職業体験の実施形態や期間、体験先など再考する学校が出てきており、事業の再検討が必要である。(161) ・実施希望時期又は実施希望先団体について各学校と要調整の上、希望校全てに対応していく必要がある。(162) ・藤沢養護学校の10人以上かつ長期間での実習受け入れについて、実習のスペース確保の検討が必要。(163) ・CSWをはじめとする藤沢型地域包括ケアシステム等の地域の関係機関とのネットワークを構築する。(164) ・支援件数の増加に伴い、連携する関係機関が増加するなかで、連携した支援に不慣れな関係機関があるため、関係機関の理解を深めていく必要がある。(165) ・希望職種と求人との乖離(166) ・個別性の尊重と主体性の喚起のバランスのとれた支援の難しさ。(167) ・市内各地での出張相談等の周知・利用促進(168) 	

基本方針② 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援・充実を図ります

基本方針②(全18事業)

評価

- A・・・目標を上回った
- B・・・(概ね)達成した
- C・・・やや達成できなかった
- D・・・目標を下回った
- E・・・H29年度に統合・終了・廃止
- F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等



施策の柱①

家庭における教育力の向上(5事業)

地域子育て支援センターやつどいの広場の運営により、安心して子育てができる支援体制の充実を図った。また、公募による児童クラブの新設など放課後児童クラブの整備を行うことで児童の健全育成を図った。

子育て企画課	211 地域子育て支援センター事業	B
子育て企画課	212 つどいの広場事業	B
青少年課	213 放課後児童健全育成事業	B
子ども健康課	214 母子保健事業	B
教育総務課	○ 215 学校・家庭・地域連携推進事業	B

主な取組と成果

- ・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。(211)
- ・乳幼児家庭の親子が、地域で多くの人々に支えられる子育てを実感できることで、安心感を得ることができている。(212)
- ・藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、2か所のクラブの新設を行うとともに、定員確保のための緊急開所となっていた1か所のクラブをより広い施設に移転し、本設化するとことで、定員の拡大を図った。(213)
- ・思春期の子どもたちの特徴や課題を理解するため、保護者だけでなく、思春期の子どもを支える学校教職員や、母子保健従事者なども思春期の子どもへの関わり方を学ぶことで、よりよい関係を築くことを目的として講演会を計画した。「望まない妊娠を防ぐために～子どもたちができること、大人ができること～」(12月22日 14:00～16:00、藤沢市保健所 3階 大会議室、参加申込者数 66名)(214)
- ・地域協力者会議で「SNS講習会」や「コミュニケーションスキル講演会」等、家庭教育力の向上につながる講演会を実施した。(215)

課題等

- ・子育ての孤立化を防ぎ、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、地域全体で家族全体を支援する体制を構築する。(211)
- ・つどいの広場4か所は委託事業として行っているが、地域性があり、同水準を保っていくことが課題である。(212)
- ・藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、待機児童の多い小学校区から優先的に整備を検討しているが、物件や人材の確保が課題となり整備が進まない学区が生じている。(213)
- ・講演会:庁内他課において、同様の講演会が実施されているが、計画段階では情報がなく、講師や講演内容が似たような場合、一般参加者が分散してしまう可能性がある。(214)
- ・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動(215)

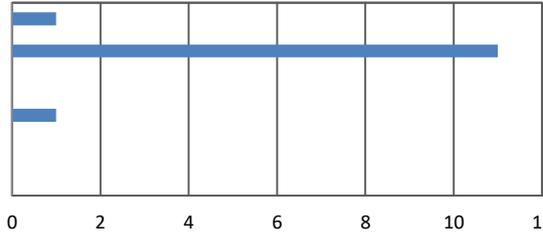
施策の柱②		幼児教育の推進(5事業)	
保育課		221 幼稚園協会等補助金事業	A
保育課		222 幼稚園等就園奨励費補助金事業	A
保育課		223 幼児教育振興助成事業	A
保育課		224 幼稚園等預かり保育推進事業	A
教育指導課・保育課	○	225 幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業	B
主な取組と成果		<p>・年間3回の補助金交付により、幼稚園協会、幼児教育協議会の安定した運営を支援することができた。(221)</p> <p>・保護者の所得状況に応じ、園児の保育料を減免する幼稚園の設置者に対して、減免額を助成した。(222)</p> <p>・9月に補助金交付決定を行い、10月、2月の年2回に分けて、補助金を交付した。(223)</p> <p>・私学助成対象幼稚園が実施する預かり保育について、実績に応じて補助金を交付した。また、施設型給付幼稚園が実施する一時預かり保育に対しては業務委託を行った。(224)</p> <p>・幼、保、小、中、特別支援学校の職員を対象に合同研修会を行い、連携の必要性や課題、具体的な実践等についての講演を聞き理解を深めた。(225)</p>	
課題等		<p>・補助体系の見直しを行わなければならないものの、本市における協会の役割などを十分に考慮した対応が必要となっている。(221)</p> <p>・国が幼児教育の無償化に向けた取り組みを推進する中で、無償化に伴う本市としての影響を把握し、対応を図らなければならない。(222)</p> <p>・近年、園児数が減少傾向にあるため、単価設定については、各園ともに補助額が激変しないよう、また、保護者負担軽減の観点、さらには他市状況も鑑みるなど、十分な比較・検討を行う必要がある。(223)</p> <p>・国が進める「幼児教育の無償化」によって、この「預かり保育」の部分が今後は無償化の対象となることも考えられるため、国の動向にも注視しなければならない。(224)</p> <p>・私立幼稚園に担当者会の意義を伝え、参加を促していく。(225)</p>	
施策の柱③		地域における教育力の向上(4事業)	
<p>地域子どもの家や児童館において、子育て中の親子の交流、情報提供、育児相談を開催し、安心して子育てができる支援体制の充実を図るとともに、学校支援や地域住民と子どもたちがふれあう事業を実施することで地域における教育力の向上に努めた。</p>			
子育て企画課		231 子育てふれあいコーナー事業	B
子育て企画課		232 地域子育て支援センター事業	B
子育て企画課		233 つどいの広場事業	B
教育総務課	○	234 学校・家庭・地域連携推進事業	B
主な取組と成果		<p>・あいあい(計22か所で月1回、年間198日実施) きらきらぼし(藤沢・八松・湘南台子どもの家にて、週1回、実施(231))</p> <p>・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。(232)</p> <p>・乳幼児家庭の親子が、地域で多くの人々に支えられる子育てを実感できることで、安心感を得ることができている。(233)</p> <p>・地域協力者会議で「家庭科ミシン補助」「ようこそ先輩in湘南台」「学校間交流」「中学生交流事業」等、学校支援や、地域住民と子どもたちが世代を越えてふれあう事業を実施した。(234)</p>	
課題等		<p>・あいあいの利用は地域によって較差があり、周知を図ることで、利用者数を増やしていく。(231)</p> <p>・子育ての孤立化を防ぎ、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、地域全体で家族全体を支援する体制を構築する。(232)</p> <p>・つどいの広場4か所は委託事業として行っているが、地域性があり、同水準を保っていくことが課題である。(233)</p> <p>・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動の充実を図る。(234)</p>	

施策の柱④	教育機会の均等保障(4事業) 経済的負担の軽減を必要とする世帯に対して、学用品費等の援助や子ども学習支援、寄り添い型教育支援、奨学金給付制度を実施することで、教育機会の均等保障を図った。	
学務保健課 ○	241 要保護準要保護児童・生徒援助事業	B
地域包括ケアシステム推進室	242 生活困窮者自立支援事業(学習支援)	B
生活援護課	243 自立支援推進事業	B
教育総務課 ○	244 奨学金給付事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、めがね購入費、卒業アルバム購入費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。(241) ・NPO法人青少年サポート協会、NPO法人湘南ライフサポート・きずなに業務を委託し、六会地区、湘南大庭地区、鶴沼地区で事業を実施した。(242) ・教育支援(子どもの学校生活・進路等に関する支援) 95人(243) ・平成29年度奨学生の募集・選考を行った。(募集期間:6/1~6/30、応募者数:16名、*一次選考:書類選考・・・合格者16名、二次選考:小論文・面接・・・合格者3名)(244) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校入学前の入学準備金支給に引き続き、小学校入学前に掛かる費用についても前倒し支給の要望があるが、学齢前の子どもが対象であり、現行事業と同様にはできず、定数の増要求を含め、課題が多く十分な研究が必要である。(241) ・さらなる事業の周知を図り、早期に定着利用につなげていく支援が必要。(242) ・支援件数増加に伴う、支援員の業務量及び勤務時間の増加。(243) ・平成29年度奨学生に対して、面談等により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローアップを行っていく。 	

基本方針③ 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります

基本方針③(全16事業)															
評価	<p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・H29年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p> <table border="1"> <caption>評価結果の棒グラフ</caption> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>事業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	評価	事業数	A	1	B	14	C	0	D	0	E	1	F	0
評価	事業数														
A	1														
B	14														
C	0														
D	0														
E	1														
F	0														
施策の柱①	<p>学びを支え質の高い教育環境の整備(4事業)</p> <p>学校図書館の利活用についての周知や、特別支援学級の設置、普通教室への電子黒板の一部設置、小学1年生対象の市費講師の配置など、教育環境の整備に努めた。</p>														
教育指導課	○ 311 特別支援教育整備事業	B													
学務保健課	○ 312 新入生サポート事業	B													
教育指導課	○ 313 学校図書館管理運営事業	B													
教育総務課	○ 314 学校ICT機器整備事業(教育用・校務用PC)	B													
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・秋葉台小学校に特別支援学級を設置し、六会小学校の特別支援学級設置のための準備を行った。(311) ・計画どおり小学校1年生に市費講師を適正に配置したことで、基本教科を中心に、チームティーチングによるきめ細かな指導を行うことができ、教育効果の向上が図られた。また、集団行動や作業の機会にもサポート講師による個別指導を行うことで、集団生活への適応を図ることができた。(312) ・平成27年、28年の2年計画で作成した「藤沢市立学校図書館運営ガイドブック」に基づき、司書教諭を中心とした教職員と学校図書館専門員と図書ボランティアが連携、協働して学校図書館の利活用を図る必要性について、司書教諭連絡会や学校図書館専門員連絡会、図書ボランティア研修会で周知した。(313) ・昨年度パイロット校2校に設置して効果の高かった電子黒板を、H29は長後小学校に10台設置して、日々の学習の充実に生かすことにした(314) 														
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・通級指導教室については、ニーズの把握や効果的な指導の在り方、在籍校との連携のシステム構築等について検討していく必要がある。(311) ・支援を必要とする場合がある児童数が増加傾向にあり、また、経験年数の浅い若手教員が1年生の学級担任となるケースも多い。そのような状況の中、本事業の目的を再確認しながら、サポート講師と学級担任が連携し、サポート講師の有効活用を図ることが重要となっている。(312) ・学校図書館専門員と司書教諭を中心とする学校の図書部との連携が、まだ十分に図れていない学校がある。(313) ・小学校の校務用PCの整備率は、他市町と比較しても極めて低い状況であり、計画的かつ早急に整備を進める必要がある。(314) 														

施策の柱②		将来にわたって学べる環境整備(3事業) 学校配置の適正化を検討するとともに、屋内運動場改築事業基本・実施設計やプール缶体塗装工事を実施し、将来的な教育環境整備に努めた。	
学校施設課	○	321 学校施設維持保全事業	B
学務保健課	○	322 学校適正配置研究事業	B
学校施設課	○	323 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・小学校1校のプール缶体塗装工事(明治小学校)を実施した。(321) ・学校適正配置について、調査、研究を進めるため「藤沢市学校適正配置検討部会」を年2回開催した(8/28、12/21)。(322) ・六会中学校の屋内運動場改築事業基本・実施設計を実施した。(323) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事業をバランスよく実施していくことが必要である。(321) ・今後、学校施設の狭小化の課題や児童生徒数の減少に伴う学級編成など、児童生徒に係る教育及び学校運営の課題をはじめ、学校施設の老朽化や将来の人口減少を見据えた長期的な視点での学校統廃合に向けた考え方を整理していく必要がある。(322) ・公共施設再整備プランにおいては、2校が実施事業に位置づけられ、平成29年度から事業の着手が可能となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していくことが必要である。(323) 	
施策の柱③		安全・安心で快適な学校施設の整備(9事業) スクールガードリーダーの配置や中学校給食の実施を進めるとともに、全校での非常用通報システムの運用、学校施設の改修工事、給食で使用する食器の改善を行うなど、学校の安全・安心の向上に努めた。	
教育指導課	○	331 学校安全対策事業	A
学校施設課	○	332 学校施設環境整備事業(トイレ改修整備)	B
学校施設課	○	333 学校施設環境整備事業(空調設備整備)	B
学校施設課	○	334 学校施設環境整備事業(グラウンド等整備)	B
学校施設課	○	335 学校施設緑化推進事業(芝生化・壁面緑化)	B
学校給食課	○	336 学校給食食器改善事業	B
学校施設課	○	337 学校施設維持保全事業	B
学校施設課	○	338 防災対策事業(津波対策)	E
学校給食課	○	339 中学校給食施設整備事業	B
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・市内8地域27小学校区にスクールガード・リーダーを配置し、児童生徒の登下校時や放課後の安全に寄与することができた。(331) ・中学校3校(湘南台中学校、高倉中学校、善行中学校)のトイレ改修工事を実施した。(332) ・小学校4校(浜見小学校、大庭小学校、湘南台小学校(給食調理室含む)、駒寄小学校)の空調設備設置工事を実施した。(333) ・中学校1校(高浜中学校)のサブグラウンド等整備工事を実施した。(334) ・芝生化既設校の状況を確認するとともに、学校側の意見も考慮したうえで、対象校を縮小し、維持補修(管理)を実施。小学校7校、中学4校。(335) ・明治小学校・辻堂小学校においてアルマイト食器をPEN樹脂食器に改善した。(336) ・中学校1校(村岡中学校)の外壁等改修工事と小学校1校(明治小学校)のプール缶体塗装工事を実施した。(337) ・長後中学校、秋葉台中学校及び滝の沢中学校で中学校給食を実施した。(339) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガード・リーダーの人材確保。(331) ・財源の確保が非常に困難になっている。国の補正予算編成状況等にも注視し財源の確保に努め、変更(延伸)した事業を計画どおり進めていくことを目指す。(332)(333) ・工事の予算確保が困難な状況であり、応急的に修繕で対応し、学校運営に支障をきたさないよう教育環境の維持管理に努めている。(334) ・十分な管理体制が確保できず、芝生の状態が悪化している学校については、今後の維持が困難な状況であるかを確認しながら、縮小について引き続き検討する。(335) ・施設、設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められている。一方で、学校や保護者からはトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備要望が強い。こうした整備事業をバランスよく実施していくことが必要である。(337) ・市内全校(19校)実施した場合、実施年度以降は全校分のランニングコストが毎年度かかるため財政的な負担がかかる。(339) 	

基本方針④ 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します		
評価	<p>基本方針④(全13事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H29年度に統合・終了・廃止 F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p>  <p>0 2 4 6 8 10 12</p>	
施策の柱①	<p>生涯学習の推進(3事業) 多様な学習機会や学習情報の提供、オリンピック・パラリンピック関連事業、ふじさわ環境フェアの開催や環境ポータルサイトの運営により、生涯学習の推進に努めた。</p>	
生涯学習総務課 ○	411 生涯学習推進事業	B
環境総務課	412 地球温暖化対策普及啓発事業	B
東京オリンピック・パラリンピック開催準備室 ○	413 オリンピック・パラリンピック関連事業	D
主な取組と成果	<p>・生涯学習大学事業の「オリンピック・パラリンピック応援コース」では、受講者目線に立った事業を実施することにより、気運の醸成を図ることができた。(411)</p> <p>・ふじさわ環境フェアの開催(入場者数:3,720人、出展団体:48団体)、環境ポータルサイトの運営(トップページアクセス数:20,562アクセス、環境クリック募金クリック数:413,225クリック)、エコライフハンドブック概要版の配布(配布先:156,000部)(412)</p> <p>・市民参加に向けて気運を高めるため、ボランティア等実施計画及び教育プログラム・文化プログラムを策定した。(413)</p>	
課題等	<p>・市民講師の積極的な活用の場として開室する「生涯学習活動推進室」の運営を踏まえた事業展開が必要である。(411)</p> <p>・啓発事業は、環境意識を高めることができるものの、温室効果ガス削減量にどの程度貢献しているのか数値化することが難しい。(412)</p> <p>・平成29年度までは、主に各種の計画やプログラムの策定を行っていた。平成30年度から、教育プログラムを中心に各計画等を基に、子どもたちが参加できるよう、教育委員会をはじめ、連携・調整を図り、児童生徒の参加者を確認して進めていく必要がある。(413)</p>	

施策の柱②	多様な学びを支援する図書館活動の推進(8事業) 図書館での閲覧・貸出、レファレンス等のサービスをはじめ、視覚障がい者向けの蔵書製作、ボランティア養成講座を実施するなど、多様な学びを支援する図書館活動を推進した。		
総合市民図書館	○	421 総合市民図書館運営管理事業	B
総合市民図書館	○	422 総合市民図書館市民運営事業	B
総合市民図書館	○	423 総合市民図書館整備事業	B
総合市民図書館	○	424 図書館情報ネットワーク事業	B
総合市民図書館	○	425 障がい者・高齢者への宅配サービス事業	B
総合市民図書館	○	426 子ども読書活動推進事業	A
総合市民図書館	○	427 点字図書館事業	B
総合市民図書館	○	428 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・4市民図書館・11市民図書室を開館・開室し、資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業を実施した。(421) ・NPO法人に辻堂市民図書館・湘南大庭市民図書館の図書館運営業務を業務委託した。(422) ・安心で快適な環境を整備するため、施設設備の改修工事や修繕計画について検討をすすめた。(423) ・4市民図書館コンピュータシステム及び機器の維持管理並びに11市民図書室のコンピュータ機器の維持管理を実施した。(424) ・ボランティア交流会を開催した。11月16日 参加者13名(425) ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき事業の実施に努めた。(426) ・ボランティアを養成するための講座を実施した。(ボランティア基本講習会 修了19人(延べ人数121人)、音訳ボランティア講習会 修了者9人、点字校正講習会 修了者5人、楽譜点訳講習会 修了者11人)(427) ・課内でこれからの図書館検討会議を開催し、集約した意見から図書館サービスについて、具体的な取組について検討した。(428) 		
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者に安心・安全な施設を提供するため維持管理に努めており、随時修繕等の対応はしているものの、今後、施設の老朽化に伴う故障や破損、不具合の発生は増加することが予測され、計画的に対応していく必要がある。(421) ・辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館が引き続き地域に密着した質の高い図書館サービスを行えるよう、2館の運営状況及び総合市民図書館の支援機能を検証していく。(422) ・各施設の状態を把握し、利用者への影響が出ないように、引き続き、老朽化した施設設備の修繕計画を立て、施設修繕と改修工事を行っていく必要がある。(423) ・市民ニーズの多様化や高度情報化社会に対応するため、平成30年度の図書館コンピュータシステムのリプレイスに向け新システムの開発のための要件定義を、市民目線を意識して策定する。(424) ・交通手段や日程的な条件などで、活動が待機状態になっているボランティアの解消が課題である。(425) ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」の推進に努め、年度毎の進捗管理を適切に実施し、計画の効果的な推進を図る必要がある。(426) ・行事参加者の高齢化が進んでいることから、無理のない行程・内容の事業を実施する。(427) ・これからの図書館検討会議で検討した、具体的な方策を実施していく。(428) 		

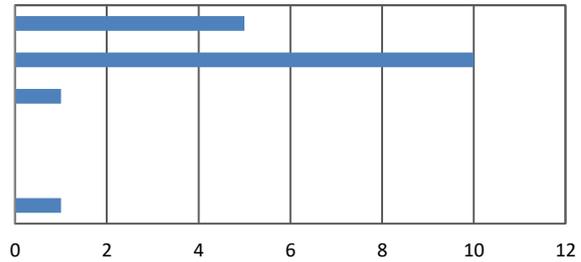
施策の柱③	多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進(2事業) 地域住民やサークルの交流を活発にする事業等の実施により地域コミュニティの活性化を図った。 また、藤沢公民館の建設工事に着工するとともに、村岡公民館の再整備に向けた会議を開催した。	
生涯学習総務課 ○	431 公民館運営事業	B
生涯学習総務課 ○	432 藤沢公民館・村岡公民館再整備事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度公民館事業計画基本方針に基づき、継続的に公民館に参加することを目的とした事業や、地域住民やサークルの交流を活発にする事業等の実施により、地域コミュニティの活性化を図った。(431) ・【藤沢公民館再整備事業】関係各課によるワーキンググループを設置し、7回実施。【村岡公民館再整備事業】地域関係団体、建設地周辺自治町内会長、公募委員による建設検討委員会を設置し、会議を公開で2回開催。(432) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、気運の醸成を促すような取り組みが必要である。(431) ・【村岡公民館再整備事業】住民の総意を得るため、建設検討委員会や住民説明会等を開催し、引き続き丁寧な説明を行っていく必要がある。(432) 	

基本方針⑤ 郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります

基本方針⑤(全17事業)

評価

- A・・・目標を上回った
- B・・・(概ね)達成した
- C・・・やや達成できなかった
- D・・・目標を下回った
- E・・・H29年度に統合・終了・廃止
- F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等



施策の柱①

芸術・文化活動の支援(7事業)

市展や音楽事業・演劇事業を実施するとともに、音楽、演劇等舞台芸術活動を行っている個人・団体に対して助成をするなど文化芸術活動の支援を図った。

文化芸術課	○	511 市民ギャラリー事業	B
文化芸術課	○	512 文化芸術振興事業	B
文化芸術課	○	513 市民文化創造事業	B
文化芸術課	○	514 文化活動支援事業	B
文化芸術課	○	515 文化芸術活動広域ネットワーク事業	B
文化芸術課	○	516 アートスペースの整備・運営事業	B
文化芸術課・総合市民図書館	○	517 文化ゾーンの再整備事業	B

主な取組と成果

- ・第67回藤沢市展、2017年5月23日(火)～6月11日(日) 出品作品643点 入場者数6,595人(511)
- ・音楽事業の実施 7,687人、演劇事業の実施 3,138人(512)
- ・みらいをひらくワクワク体験ひろば(会場 藤沢市民会館、開催日 2018年3月24日(土)、25日(日)、参加 1,720人(513)
- ・音楽、演劇等舞台芸術を対象とした活動を行っている個人または団体に対し、必要な経費の一部を助成し、本市の文化発展に寄与した。(514)
- ・湘南文化交流事業「湘南の魅力発見プロジェクト」ワークショップ事業及び映像配信事業(内容:パッケージデザイン、日時:2017年9月30日(土)～12月3日(日)、参加者数:11名(515)
- ・「だるまちゃんとおそぼ かこさとし展」の開催(11/25-12/18 参加作家1人、来館者数:11,057人、会場:市民ギャラリー)(516)
- ・(総合市民図書館)「これからの図書館検討委員会」の意見を参考に、課内で意見を集約し、図書館サービスについて具体的な取組を検討するなかで、南市民図書館再整備についても意見交換を行った。(文化芸術課)市民会館建物調査を実施し、その結果を年度末に収受した。(517)

課題等

- ・各事業の実行委員会において、前年度の反省点を踏まえた内容の検討を行い、出品作品数や入場者数等の増加に努めていく必要がある。(511)
- ・文化振興基金の寄付についての呼びかけを、より一層行う必要がある。(512)
- ・「こころの劇場」小学生招待事業については、対象児童数が今後も増加する見込みが出ているが、公演回数を現行のまま維持する必要がある。(513)
- ・本市における事業実績のない団体の取扱いなど、審査に難しい面もあるなかで、文化芸術団体の多様な活動を促進しなければならない。(514)
- ・2市1町で組織する広域行政協議会の中の広域文化活動部会として、多彩な文化の交流を図ることのできる共通の事業を企画・検討し、実施していかなければならない。(515)
- ・オリンピック・パラリンピックの開催を受けて、文化プログラムの中心的な拠点施設として活動を行い、成果を上げていくことが求められる。(516)
- ・市民会館、南市民図書館ともに旧耐震基準で建設され、老朽化や機能劣化が進んでいる。また、当該地区が文化ゾーンとして位置づけられていることから、文化施設を中心とした新たな文化活動等の拠点整備が課題となっている。(517)

施策の柱②		歴史の継承と文化の創造(10事業) 文化財の指定や登録を進めるとともにふじさわ宿交流館及び藤澤浮世絵館で様々なイベントを開催するなど、地域の芸術・文化活動の支援に努めた。	
郷土歴史課	○	521 歴史遺産保存整備活用事業	A
郷土歴史課	○	522 文化財保護事業	B
郷土歴史課	○	523 広域連携展示事業	F
郷土歴史課	○	524 文化財収蔵庫整備事業	B
郷土歴史課	○	525 映像資料保存公開事業	B
郷土歴史課	○	526 歴史的建造物維持活用事業	A
郷土歴史課	○	527 歴史資料公開活用事業	A
郷土歴史課	○	528 (仮称)ふじさわ宿交流館の整備・運営事業	A
郷土歴史課	○	529 (仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営事業	A
街なみ景観課		5210 景観資源推進事業	C
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・国登録有形文化財については、旧東海道藤沢宿内の旧石曾根商店店舗兼主屋(1箇所)が登録された。(521) ・文化財説明板の設置(370,440円)について、花應院の「石像閻魔大王像」・「小栗判官と照手姫・縁起の寺」、神光寺の「神光寺横穴古墳群」の文化財説明板を修繕した。(522) ・前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、収蔵庫の集約を行うため、現有収蔵品の整理と併せて、今後の資料収集方針を策定する中で、施設規模及び施設の機能を整理した。(524) ・所蔵フィルム(「江の島の竜宮祭」関連フィルム作品3本及び「藤沢市市制30周年記録」)をDVD化した。(525) ・古民家を活用した事業として、旧三嘴邸で和楽器演奏会を1回、展示会を2回、大磯町との連携関連事業として紹介パネル展1回を開催。(526) ・ふじさわ宿交流館郷土資料展示室において、「旧藤沢地区の暮らしのひとこま」として新たな展示を行った。また、浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアルに向けて、公募型プロポーザルにより業者の選定を進めた。(527) ・伝統芸能等各種イベントの実施(528) ・市内小学生による見学の受け入れを行った。(529) ・歴史的建築物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業)補助事業実施 ※町家1棟 ※蔵3棟 外観保全工事(補助率1/2、上限500万円)(5210) 	
課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・国登録文化財については、登録される建造物の多くは、現在も使用、居住されているため公開・活用が難しい。(521) ・文化財説明板の設置については、既存の説明板の修繕を優先して行うことがあり、新たに指定を受けたものの対応ができないケースがある。(522) ・新たな保管施設整備までの間、老朽化している収蔵庫の維持管理に対する経費が必要になっている。(524) ・フィルムのDVD化にあたり、将来に残すものとして、映像の品質が十分ではない。(525) ・歴史的建造物の公開、活用については、所有者の意向や修繕等にかかる経費、地元の意向等、慎重に検討を進める必要がある。(526) ・多くの市民に見ていただけるようさらなる周知を進める必要がある。(527) ・ふじさわ宿交流館を通じて、どのように地域の活性化とにぎわいの創出に繋げていくかを、また、地域との連携をどのように深めていくかを指定管理者、地域住民、商業関係者等と連携しながら検討・実践していく。(528) ・地域や学校、関連団体等との連携を深めていくこと(529) ・歴史的建築物の維持・保全については、所有者が抱える事情により事業計画が立たず、計画的な執行が難しい。(5210) 	

基本方針⑥ 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います	
評価	<p>基本方針⑥(全9事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H29年度に統合・終了・廃止 F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p> <p style="text-align: center;">0 2 4 6 8 10</p>
施策の柱①	<p>健康づくりの推進(1事業) 健康度・体力度チェックや健康づくりトレーニングを通じて、市民の生活習慣病の予防・改善、健康・体力の維持・増進を図ることで健康づくりの推進に努めた。</p>
健康増進課	611 健康づくり推進事業 B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防及び重症化予防を目的とした健康支援プログラムの一環として、健康度チェック、体力度チェック、トレーニングを実施し、参加者の健康状態に合わせた運動習慣の改善を図った。(611)
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 必要な対象者が活用できるよう、医師会をはじめとした関係機関等との連携を図りながら周知を行い、広く市民の活用を促進する必要がある。(611)
施策の柱②	<p>スポーツ環境の充実(4事業) 体力・運動能力テスト実施時の測定員の派遣や、スポーツ施設の整備を進めるとともに、多目的トイレに点字テープを貼ったり、様々なパラスポーツを体験できる「ふじさわパラスポーツフェスタ2017」を企画したりするなど、スポーツのノーマライゼーションの推進を図った。</p>
教育指導課・スポーツ推進課 ○	621 子どもの体力向上対策事業 B
スポーツ推進課 ○	622 スポーツ施設整備事業 B
スポーツ推進課 ○	623 スポーツバリアフリー事業 B
スポーツ推進課 ○	624 スポーツノーマライゼーション事業 B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の体力向上に向けた啓発を図ることができた。また、希望校には測定員を派遣し、市内54校で実施することができた。(621) 天神スポーツ広場の整備工事が完了し、全面供用開始した。供用開始日:2018年3月30日(622) 多目的トイレに点字テープを貼り、視覚障がい者が利用しやすいように対応した。(623) 様々なパラスポーツを体験できる「ふじさわパラスポーツフェスタ2017」を企画した。(荒天により中止)また、障がい者スポーツの競技大会として「第1回ふじさわポッチャ競技大会」を開催した。これらの事業を通じてスポーツのノーマライゼーションの推進が図れた。(624)
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 文科省からの通達で7月までに全測定を終える必要があることや、学校行事等の関係で複数校が同一日に重複してしまい、測定員の確保・調整に苦慮する。(621) 市内各スポーツ施設は、建物及び設備において老朽化が進んでおり、市民が安心して利用できるスポーツ施設として維持するため計画的修繕が必要。(622) スポーツ施設の老朽化や経年劣化が進む中で、今後は大規模改修工事を行う。また、公共施設再整備プランにおける事業を実施する中で、バリアフリー化された整備を行う必要がある。(623) 障がい者団体等のニーズに寄り添った形で障がい者スポーツ団体の組織化を目指す。(624)

施策の柱③	生涯スポーツ活動の推進(4事業) 市民マラソンやビーチバレーの大会を開催するとともに、継続して気軽に参加できるスポーツ活動の場の提供やスポーツボランティアの活用など生涯スポーツ活動の推進に努めた。	
スポーツ推進課 ○	631 生涯スポーツ活動推進事業	B
スポーツ推進課 ○	632 スポーツサポート事業	B
スポーツ推進課 ○	633 競技スポーツ推進事業	B
スポーツ推進課 ○	634 地域特性活性化推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・気軽に参加できる事前申し込み不要のオープン教室や体育館の個人開放をすることで、スポーツ活動の場の提供をすることができた。(631) ・スポーツボランティアであるスポーツサポーター登録者(無償)を活用し、有効に事業を展開した。(632) ・競技スポーツで活躍された選手たちへの賞賜金交付により、競技スポーツの発展を図れた。(633) ・第31回ビーチバレージャパン(開催日:2017年8月11日~13日、参加チーム数:64チーム(男子56チーム・女子8チーム))(634) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・備品の老朽化(631) ・スポーツサポーターバンク登録者は3年間活動実績がない場合自動的に登録抹消となるため、抹消者が増加する傾向にある。(632) ・賞賜金制度を広く市民が利用できるよう、周知方法について検討する。(633) ・ビーチバレー日本一を決定するビーチバレージャパンではあるが、観客動員数が伸び悩んでおり、その打開策を検討している。(634) 	

基本方針⑦ 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します		
評価	基本方針⑦(全6事業)	
	<p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H29年度に統合・終了・廃止 F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等</p>	
施策の柱①	多文化・多世代の交流の推進(1事業) 外国人市民の生活支援とともに、意見交換の場や交流事業を通じて、外国人市民と日本人市民が互いの文化を通して交流をするとともに、外国人市民と共に生きる地域づくりを推進した。	
人権男女共同平和課	711 多文化共生推進事業	B
主な取組と成果	・スペイン語の歌、キョウダンス、よさこい、餅つき、工作、浮世絵すり体験等を行った。(711)	
課題等	・多文化への理解を図るため、外国人市民参加者数が増えるよう、交流会の内容や周知方法を充実させる。(711)	
施策の柱②	学校・家庭・地域等の連携、協働の推進(5事業) 三者連携による地域に開かれた学校づくりや地産地消の取組など地域と学校のつながりの充実を図るとともに、人権メッセージパネル展や特設相談等の実施による人権啓発や男女共同参画に関わる取組を推進した。	
学校給食課 ○	721 地産地消の充実事業	B
人権男女共同平和課	722 人権施策推進事業	B
青少年課	723 放課後子ども教室推進事業	B
教育総務課 ○	724 学校・家庭・地域連携推進事業	B
人権男女共同平和課	725 男女共同参画推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校給食及び「地産地消推進モデル校」において、藤沢産食材の利用推進を図った。(721) ・人権週間事業において、12/4～12/10の人権週間に合わせ、人権擁護委員会、国や神奈川県等と連携し、街頭での人権啓発キャンペーン、人権メッセージパネル展及び特設相談等を実施するなど、啓発を図った。(722) ・亀井野小学校区、小糸小学校区の2小学校区で事業を実施するとともに、事業拡充に向け、特定の学区を想定し、実施の具体化に向けて学校・教育委員会と協議・検討を行った。(723) ・学校・家庭・地域連携推進会議で事業や会議を実施した。(各地域事業総数115事業、各地域事業、会議等参加者数31,888人)(724) ・藤沢市PTA連絡協議会に業務を委託し実施した。(広報紙の発行年3回、各校PTA活動状況調査の実施、講演会の実施)(724) ・意識啓発のため様々なテーマで講演会等を行った。(共に生きるフォーラムふじさわ(性とコミュニケーション)67名 2市1町講演会(世界の女性問題)101名 人権男女共同参画啓発セミナー(HIV)112名 男女共同参画に関する特定課題セミナー(ジェンダーと公的広報)81名が参加。(725) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・「地産地消推進モデル校」に関して、価格設定・発注納品方法・支払いシステム等、生産者との調整や、市場関係者との調整が課題となる。(721) ・新たな人権課題や理解が進んでいない人権課題をテーマにした啓発事業の実施(722) ・事業の拡充にあたっては、児童の安全管理や責任体制の明確化等を踏まえた上で検討を行う必要がある、教育委員会等の連携が不可欠である。(723) ・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動(724) ・女性に対する暴力が様々な形で顕在化しているため、暴力防止の啓発活動について検討(725) 	

基本方針⑧ 命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります																
評価	基本方針⑧(全9事業)															
	A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H29年度に統合・終了・廃止 F・・・H29年度以前に統合・終了・廃止等	<table border="1"> <caption>基本方針⑧(全9事業)の達成状況</caption> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>事業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	評価	事業数	A	1	B	7	C	1	D	0	E	1	F	0
評価	事業数															
A	1															
B	7															
C	1															
D	0															
E	1															
F	0															
施策の柱①	命を守る教育の推進(2事業) 児童生徒・教職員向けの防災講演会や、教職員向けの防災教育研修講座の実施を通して、教職員及び子どもたちの防災意識の向上を図った。															
教育指導課 ○	811 学校安全対策事業(防災・防犯教育)	A														
教育指導課 ○	812 教育文化センター研究研修事業	B														
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校においては、学校が避難施設になった非常時にいかに判断し、行動するかを学んだ。(811) ・研修講座1回「自らの判断で命を守る防災教育」講師:慶應義塾大学准教授 大木 聖子氏(812) 															
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度より防災講演会は前半が授業、後半が講演会となったので、より具体的に学ぶために事前に写真や教材を準備するのに時間がかかった。(811) ・3年間の研究を踏まえ、自然をよりよく理解することによって自然災害に対して身を守る判断力・行動力を育む防災教育の考え方を、広く周知する。(812) 															

施策の柱②		命を守る教育環境の整備(5事業) 校舎の全面改築基本構想や屋内運動場改築事業基本・実施設計の実施など安全な教育環境整備に努めた。また、災害時用飲料水の備蓄、通学路安全点検や地域安全マップ作りを実施することで命を守る教育環境の整備に努めた。	
学校施設課	○	821 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)	B
学校施設課	○	822 防災対策事業(津波対策)	E
防災政策課・教育総務課	○	823 防災資機材等の整備事業	B
学務保健課・防犯交通安全課・道路整備課・道路維持課	○	824 通学路安全対策推進事業	B
防犯交通安全課・教育指導課	○	825 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴南小学校の全面改築基本構想及び、六会中学校の屋内運動場改築事業基本・実施設計を実施した。(821) ・市内全地区市立小・中・特別支援学校に災害時用の飲用水として、1人当たりペットボトル1本(500ml)×児童生徒分を備蓄済である。(823) ・「藤沢市通学路交通安全プログラム」に基づき報告のあった危険箇所について、関係機関と連携して合同点検を実施し、安全対策を実施した。(824) ・学校における地域安全マップ作りについて、子どもたちの「危機回避能力」を向上させることを目的に、サポートスタッフと一緒に子どもたちが生活圏を歩き、『地域安全マップ』を自ら作製した。(825) 		
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再整備プランにおいて、実施事業に位置づけられた2校について、平成29年度から事業着手となったが、今後とも計画に沿って事業を進めていくよう進捗状況を確認しながら、業務を執行していくことが必要である。(821) ・学校から報告される危険箇所報告数が高止まりしているため、学校に報告箇所のさらなる精査が求められる。(824) ・地域安全マップサポートスタッフについて、児童数が多い学校で開催する場合、スタッフの数を揃えることが困難である。(825) 		
施策の柱③		命を守るコミュニティづくりの推進(2事業) 学校・家庭・地域の三者が連携しての地域パトロールや、民家・事業所・商店等及び市のごみ収集車等に子ども110番を掲示するなど、命を守るコミュニティづくりの推進に努めた。	
教育総務課	○	831 学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動)	B
防犯交通安全課・教育指導課	○	832 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「一斉パトロール」「子ども安全ネットワーク」「学校安全ネットワーク会議」「子どもみまもりネットワーク会議」「地域パトロール」「安全・安心のぼり旗」等の活動を実施した。(831) ・学校における地域安全マップ作りについて、子どもたちの「危機回避能力」を向上させることを目的に、サポートスタッフと一緒に子どもたちが生活圏を歩き、『地域安全マップ』を自ら作製した。(832) 		
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動(831) ・地域安全マップサポートスタッフについて、児童数が多い学校で開催する場合、スタッフの数を揃えることが困難である。(832) 		